



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 SECカーボン株式会社
 コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森下 宏也

TEL 06-6491-8600

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

2020年12月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	10,200	42.8	2,333	71.0	2,448	69.7	1,740	69.4
2020年3月期第2四半期	17,823	4.6	8,032	9.8	8,082	7.9	5,686	9.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,374百万円 (55.0%) 2020年3月期第2四半期 5,272百万円 (11.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	428.20	
2020年3月期第2四半期	1,398.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	57,248	51,949	90.7
2020年3月期	59,763	50,185	84.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 51,940百万円 2020年3月期 50,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		150.00		150.00	300.00
2021年3月期		100.00			
2021年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	39.1	3,100	77.6	3,300	76.4	2,200	77.2	541.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	4,138,868 株	2020年3月期	4,138,868 株
2021年3月期2Q	73,480 株	2020年3月期	73,341 株
2021年3月期2Q	4,065,405 株	2020年3月期2Q	4,065,819 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

当社ウェブサイトにて一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

我が国の経済においても、同様に新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、個人消費、輸出入、生産、企業収益などが急速に悪化し、経済活動は一段と抑制され、極めて厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動停滞を背景として、全般的に炭素製品市場の需給バランスは悪化しました。特に人造黒鉛電極においては、電炉メーカーの減産及び電極の在庫調整等により販売数量が大幅に減少しました。その結果、売上高は102億円となり、前年同期に比べて42.8%の減収となりました。

損益面に関しましては、販売数量減少に加え、工場の稼働率低下に伴う固定費の負担増加によって製品原価が高止まりしている影響もあり、大幅な減益となりました。

その結果、営業利益は23億3千3百万円（前年同期比71.0%減）、経常利益は24億4千8百万円（前年同期比69.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億4千万円（前年同期比69.4%減）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第2四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

世界的な景気減速を背景に、アルミニウム製錬会社の更新需要も低調となり、販売数量は減少しました。その結果、売上高は56億8千9百万円となり、前年同期に比べて9.2%の減収となりました。

・人造黒鉛電極

電炉メーカーの減産体制の継続、電極の在庫調整等により、世界的に需給バランスが急速に悪化しており、販売数量は大幅に減少しました。その結果、売上高は26億1千1百万円となり、前年同期に比べて70.9%の減収となりました。

・特殊炭素製品

世界的な景気減速を背景に、特殊炭素製品の需給バランスは悪化しており、販売数量が減少しました。その結果、売上高は14億8千2百万円となり、前年同期に比べて24.6%の減収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

その他炭素製品である加炭材等の販売数量が減少しました。その結果、売上高は4億1千6百万円となり、前年同期に比べて33.8%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ25億1千5百万円減少し、572億4千8百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加5億1千6百万円、建設仮勘定の増加5億9千8百万円および投資有価証券の増加9億4千万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少12億9千8百万円、受取手形及び売掛金の減少23億4千1百万円および原材料及び貯蔵品の減少4億4千5百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億7千9百万円減少し、52億9千9百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加2億6千4百万円であり、主な減少は、買掛金の減少29億5千3百万円、未払法人税等の減少9億5千1百万円および設備関係未払金の減少等による流動負債その他の減少5億9千7百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ17億6千3百万円増加し、519億4千9百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加11億3千万円およびその他有価証券評価差額金の増加6億2千7百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.0%から90.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期連結業績予想につきましては、コロナ禍の中、経済活動再開の動きは見えてまいりましたが、今なお不透明な部分も多いため、2020年8月12日に公表した予想を変更しておりません。今後の業績動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,300	15,002
受取手形及び売掛金	8,591	6,250
商品及び製品	2,475	2,992
仕掛品	12,989	12,807
原材料及び貯蔵品	3,301	2,855
その他	207	142
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	43,847	40,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,383	4,267
機械装置及び運搬具（純額）	3,511	3,401
土地	1,261	1,262
建設仮勘定	542	1,140
その他（純額）	135	120
有形固定資産合計	9,834	10,193
無形固定資産	51	44
投資その他の資産		
投資有価証券	5,915	6,855
その他	124	127
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,030	6,973
固定資産合計	15,916	17,211
資産合計	59,763	57,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,018	1,064
未払法人税等	1,687	736
賞与引当金	355	366
その他	1,730	1,132
流動負債合計	7,792	3,300
固定負債		
繰延税金負債	772	1,037
環境対策引当金	77	55
退職給付に係る負債	875	850
その他	60	55
固定負債合計	1,786	1,998
負債合計	9,578	5,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	37,284	38,415
自己株式	△684	△685
株主資本合計	47,761	48,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,487	3,114
退職給付に係る調整累計額	△71	△66
その他の包括利益累計額合計	2,415	3,048
非支配株主持分	8	9
純資産合計	50,185	51,949
負債純資産合計	59,763	57,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	17,823	10,200
売上原価	8,147	6,666
売上総利益	9,675	3,533
販売費及び一般管理費	1,643	1,200
営業利益	8,032	2,333
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	122	120
不動産賃貸料	26	25
雑収入	11	16
営業外収益合計	166	164
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	4	4
為替差損	103	40
雑支出	7	4
営業外費用合計	116	49
経常利益	8,082	2,448
特別利益		
固定資産売却益	101	-
特別利益合計	101	-
特別損失		
固定資産除却損	55	11
特別損失合計	55	11
税金等調整前四半期純利益	8,128	2,437
法人税等	2,441	695
四半期純利益	5,686	1,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,686	1,740

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	5,686	1,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△421	627
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	△414	633
四半期包括利益	5,272	2,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,271	2,373
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。